



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4418号 2018.6.3 発行

### 三重) バリアフリーの「旅本」発行 鳥羽のNPO 安田琢典



朝日新聞 2018年6月3日  
「みえバリv01.2 2018年版」を持つ野口あゆみ事務局長=三重県鳥羽市鳥羽1丁目

障害がある人に安心して三重県内を旅行してもらおうと、NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター(鳥羽市)が情報誌「みえバリv01.2 2018年版」を発行した。15年に発行した情報誌の第2弾で、1日から県内の書店や同法人事務局、Amazonなどで販売している。

単なる観光案内ではなく、実際に車いすを利用している人や視覚障害のある人らが施設やスポットを訪れ、「バリアフリー度」に関するコメントを掲載しているのが特徴だ。

伊勢神宮を特集したページでは、内宮と外宮の主なビューポイントやその周辺の状況を細かく紹介。階段の段数や「滑りやすい木製の橋」の位置などを分かりやすく地図にした。体験型観光にもこだわり、志摩市でのシーカヤックや鈴鹿サーキットでのカートレースなど、障害者でも楽しめるものを盛り込んだ。

### 人権学習資料にLGBT 姫路市教委が初



神戸新聞 2018年6月3日  
LGBTを題材に盛り込んだ人権学習の手引きと見比べて学ぶ2枚の絵(左)

姫路市教育委員会は、2018年度の市民向け人権学習資料と地域の指導員が使う手引きの冊子に、初めて性的少数者(LGBT)を題材として盛り込んだ。当事者の意見を聞きながら作り、各小学校区での学習などで活用される。

同市では1971年から小学校区単位で人権学習を続けており、本年度は全69校区で展開。自治会長や民生委員らが指導員となり、住民が理解を深める。

市教委は、LGBTについて、テレビやニュースで触れられる機会が増えたことから、従来の高齢者や障害者、女性、子どもなどとともに、市民が人権を考える重要な対象と判断。18年度から学習資料に加えた。

市民向けの資料は「ともに学ぶ」と題し、市教委が毎年作成。本年度は商業施設の様子を描いた2枚の絵を見比べ、登場人物に必要な配慮を考えることができる。LGBTにつ

いては、一方の絵に男性2人が手をつないで歩き、その姿を周囲の人が笑っている様子が描かれ、もう一方は笑っていない絵になっている。

指導員の手引きには、人口に占めるLGBTの人の割合は7・6%とする民間機関の調査結果や、自治体による同性カップルの支援制度などを掲載した。

資料に関心がある人は姫路市教委人権教育課TEL079・221・2778へ。(宮本万里子)

新型出生前診断、認可施設の要件緩和へ 学会本腰 福地慶太郎、大岩ゆり、合田禄 朝日新聞 2018年6月3日

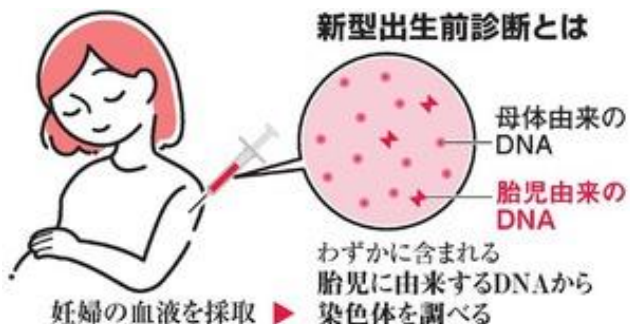
### 認可施設のNIPTの流れ

- 1 カウンセリング**
  - ・ダウン症などの症状
  - ・結果のとらえ方などを説明
- 2 血液を採取**  
(妊娠10~22週に可能)
- 3 結果説明とカウンセリング**  
※検査前と同様

#### 議論のポイント

- ・施設要件の緩和
- ・年齢制限の見直し

日本産科婦人科学会(日産婦)は2日、妊婦の血液から胎児の染色体異常を調べる「新型出生前診断(NIPT)」



ができる施設を増やすための検討を本格化させた。学会のルールに関係なく実施する認可外の施設で検査を受けた妊婦に、適切な対応がされていないとの懸念があり、対策を講じる。対象を原則35歳以上とした年齢制限の見直しが議論される可能性もある。

日産婦はこの日の理事会で、検査を行う施設の要件緩和を議論する委員会のメンバーを確認。小児科や遺伝学の専門家も交えた委員会で具体的に話し合う。

NIPTは国内では2013年に始まった。ダウン症と13トリソミー、18トリソミーといった三つの染色体異常の可能性が高精度でわかる。開始から昨年9月までに約5万1千件の検査が行われた。陰性が圧倒的だが、陽性判定を受け、陽性が確定した700人の9割超が中絶した。検査結果は、妊婦らに胎児の生命をめぐる重い選択を迫りかねない。

日産婦は産婦人科医と小児科医が常勤し、どちらかは遺伝の専門家で十分なカウンセリングができる、などを実施施設の要件に掲げる。日本医学会の部会が認め、1月現在、90カ所の認可施設がある。

だが、認可施設でつくる団体「NIPTコンソーシアム」によると、認可施設での検査は昨年4月から減少傾向。認可外施設に流れたとみられている。1回の来院で採血できたり、年齢制限がなかったりして、受けやすさをうたう認可外施設が目立つ。一方、妊婦への検査や結果の説明が不十分なケースもあり、施設の認定部会長を務める久具宏司・東京都立墨東病院部長は「カウンセリングの質を保ちつつ、認可施設を増やし、認可外に流れる妊婦を減らしたい」と話す。

年齢制限の見直しもポイントだ。NIPTに詳しい関沢明彦・昭和大教授は、年齢制限があるために、35歳未満はNIPTよりも精度が低い検査を受けていると指摘する。「35歳未満も希望すればNIPTを受けられるようにすべきだ」

#### 広がる認可外施設 産婦人科医不在、カウンセリングない例も

インターネットで検索するといくつも認可外でNIPTを受けられる施設が見つかる。その一つ、東京都内の医療機関の医師は、朝日新聞の取材に「始めた昨年9月から半年間で約1千件実施した」と語った。

受診する妊婦は都内が多いが、北海道や青森、沖縄など各地から来ると説明した。この医療機関は検査の年齢制限はない。医師は「35歳未満が3分の1強だと思う」と話す。来院日は、約1時間で医師と個別でのカウンセリング、採血まで行う。結果は原則対面の内容を伝えるが、遠方の場合、スマートフォンやパソコンを使った遠隔診療で伝えることもあるという。

## 介護の効果、データで検証 厚労省、20年度本格運用へ 北海道新聞 2018年6月2日

厚生労働省はどのような介護サービスが高齢者の自立に効果があるのか、科学的に検証できる仕組みづくりに乗り出す。全国の施設、事業所から入所者のリハビリや健康に関する情報を集め、2020年度にデータベースの本格運用を開始。高齢者の状態を改善し、介護にかかる費用の抑制にもつなげたい考えだ。

高齢者が自立した生活を送れるように、独自の取り組みをしている施設は多い。しかし、どのようなケアやリハビリが効果があるのか明確な裏付けがないため、厚労省は18年度にデータベースの構築を始め、19年度に試行運用を目指す。

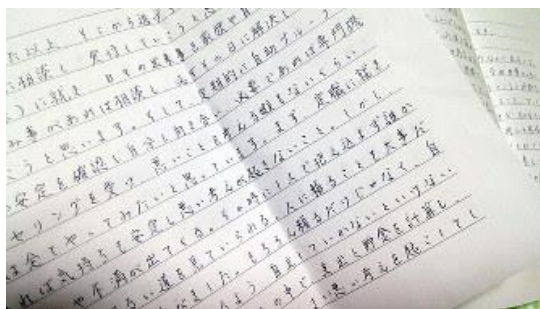
## “盗む”病 クレプトマニア／上 窃盗で6度有罪― 精神科診断は「依存症」／奈良

毎日新聞 2018年6月1日

繰り返す衝動に惑い

服役中の男性が刑務所から寄せた手紙。更生に向けた決意が記されている

昨年11月中旬、奈良地裁2階の202号法廷。黒色のスーツ姿の若い男性が証言台の前に進み、裁判官から判決を言い渡された。「被告人を懲役2年10月に処する」。30代前半だが、窃盗の罪で有罪判決を受けたのはこれが6度目だ。



初めて万引きしたのは中学生の時だった。スーパーで衝動的に数百円のお菓子の手を伸ばした。万引きは次第にエスカレートし、盗む度に不思議と気が晴れた。

高校生の時、地元のCD店で商品を盗み、初めて逮捕された。「もうやらない」と誓ったが、気付くと万引きに手を出していた。盗んだCDやフィギュアは転売して金を稼ぐなど、盗みが生活の一部にもなった。2009年以降、懲役1年、1年10月、2年と相次いで実刑判決を受け、刑務所と社会の間を行き来している。

15年秋に仮釈放になると、更生を決意して県内の町工場に就職した。仕事に打ち込むと「盗みたい」という欲求は次第に薄れていった。ところが会社の業績が悪化し、残業や給与が減ったのを機に1年ほどで退職すると、収まっていたはずの欲求が再び湧き上がってきた。再び万引きで逮捕。「自分は廃人になっていく」と思い詰めた。

◇

「クレプトマニア（窃盗症）」。転機となったのは昨年10月、保釈中に弁護士の勧めで受診した精神科で告げられた意外な診断結果だった。自分自身をコントロールできず、衝動的に万引きを繰り返す依存症の一種だ。自分が盗みを止められない原因が少し理解できた気がした。同じ症状を抱える患者の話し合いにも参加し、「モヤモヤした気持ちが取れて、少しほっとした」。

昨年11月の判決後に収監され、今は関西地方の刑務所で服役中だ。出所後は、病院で治療を受けながら社会復帰すると誓っている。取材に対し、男性が手紙を寄せた。

「自分の人生が続いている限り更生の途中で、自分の命が尽きるその時までずっと更生中。誰が見ていなくても自分が見てる。もう自分から逃げちゃいけない。今までずっと自



分に甘く弱かったけれど、これからは自分に厳しく強くしていきます」

窃盗罪の再犯率は非常に高い。法務省の犯罪白書（16年）によると、窃盗で服役して11年に出所し、15年末までに同じ罪で再び刑務所に入ったのは34・3%（3323人）。実に3人に1人が刑務所に戻っている計算になる。窃盗症という「病」に悩み、向き合う人たちを追う。【郡悠介】

## “盗む”病 クレプトマニア／下 治療滞ると増す欲求 自助会で克服目指す /奈良



毎日新聞 2018年6月2日  
自助グループ「KAなら」の出席記録を手にする女性  
＝奈良市で、郡悠介撮影  
再犯の不安、今も抱え

水曜日の午後、奈良市内の会議室で20～80代の男女10人ほどがテーブル越しに話し合う。盗みに依存してしまう「窃盗症（クレプトマニア）」患者の自助グループ「KAなら」が開く定例ミーティングだ。参加者のある女性は20歳代のおしゃれな身なりで、「窃盗犯」のイメージからはほど遠い。取材に自身の経験を語ってくれた。

を語ってくれた。

学生時代からスポーツが得意で、全国大会にも出場した。勉強も真面目に取り組む「良い子ちゃん」だったが、歯車が狂ったのは高校生の時。人間関係や、部活動での食事制限がストレスになり不登校に。精神障害の一種「摂食障害」を患い、過食と嘔吐（おうと）を繰り返した。

「何か食べたい」。その一心から、お金があるのにスーパーやコンビニで食品を中心に万引きをした。店員に見つかる度に「もう二度としない」と決意したが、犯行を繰り返し、万引き行為自体でストレスが解消する気がした。20代で初めて逮捕され、罰金刑を受けた。

窃盗症の克服は容易ではない。女性の場合、逮捕後に病院で治療を受け始め、アパレル関係のアルバイトにも就き、「盗みたい」という欲求はいったん落ち着いた。ところが仕事が多忙になって治療がおろそかになり、再び万引きに戻った。

「『物を盗まないように』と意識し、普段から財布しか入らないような小さなかばんを持ち歩くようにしていたんです。それでも、そこに店員にもおかしいと思われるくらい、夢中になってチョコレートやパンを詰め込んでいた。理由は分からないし、特に欲しい物でもなかったけれど、取っている間はなぜか心が落ち着き、幸せになれた」

女性は昨年7月からKAならに参加している。互いに自分の体験や悩み、目標について語り合う。「言い放し」が原則で、互いに否定や批判はしない。女性も参加を続ける中で、摂食障害の症状も落ち着いてきた。しかしそれでも再犯の不安は残り、万引きをして再び捕まる夢を見て目が覚める日もある。

「KA（クレプトマニアクス・アノニマス）」は全国各地で活動しており、匿名（アノニマス）で参加できる。奈良では法テラス奈良法律事務所（奈良市）の松井大輔弁護士（35）らが中心となって2015年12月に発足した。

松井弁護士によると、裁判でも徐々に窃盗症への理解が進み、患者を治療につなげるための執行猶予付きや減刑の判決を言い渡すケースも出ているという。松井弁護士は「窃盗症は病気の問題として取り組むことが必要。窃盗症に悩む人々を司法から医療、福祉の領域につなげていきたい」と語る。【郡悠介】

## 新見で独「福祉の町」パネル展 働く障害者の暮らしぶり紹介



山陽新聞 2018年3月2日  
会場でベテテルについて解説する橋本さん(右)

ドイツ・ビーレフェルト市にある福祉の町ベテテルについて理解を深める写真パネル展が2日、新見市新見のまなび広場にいみで始まった。世界最大の総合医療福祉施設ともいわれる町の歴史や、「施しよりも仕事を」をモットーに働く障害者の暮らしぶりが紹介され、来場者が熱心に見入っている。8日まで。

20枚のパネル(縦103センチ、横73センチ)を展示。1867年設立のてんかん患者専用施設を皮切りに、職業訓練場や飲食店など障害者が働ける施設を町全体に整備していった歴史を伝えている。

初日は、同展を主催する日本ベテテル協会、とちぎ日独協会の両会長を務める橋本孝さん＝宇都宮大名誉教授、新見市出身＝が会場で解説を行った。

橋本さんは、才能を伸ばす教育として現地で取り組んでいる絵画や彫刻作品について説明。金属加工や機織りといった労働風景に触れ「メルセデス・ベンツのエンジン製作に携わっている障害者もいる。誰にでも得意分野はあり、訓練すれば活躍できる」と約30人を前に話した。観覧時間は午前10時～午後6時。無料。

## 税・社会保険の負担増え、消費減る 平成時代の働く世帯 朝日新聞 2018年6月3日

平成の約30年間で、一般的な働く世帯の税と社会保険料の負担が月に約3万4千円、率にして3.6%増えたことが分かった。この間物価は1割上がったが、消費に回した額は逆に約4千円減少。年金や医療などの負担で、働く世代の暮らしが先細った姿が浮き彫りになった。

大和総研の是枝俊悟研究員が朝日新聞社の依頼で試算。家計調査などをもとに、働く人がいる2人以上の世帯の月平均の実額(名目)を1988年と2017年で比較した。

89年4月に税率3%で導入された消費税の負担は、8%の17年で月1万9711円。88年にあった物品税を差し引いても、間接税の負担は9471円、率にして5.2%増えた。

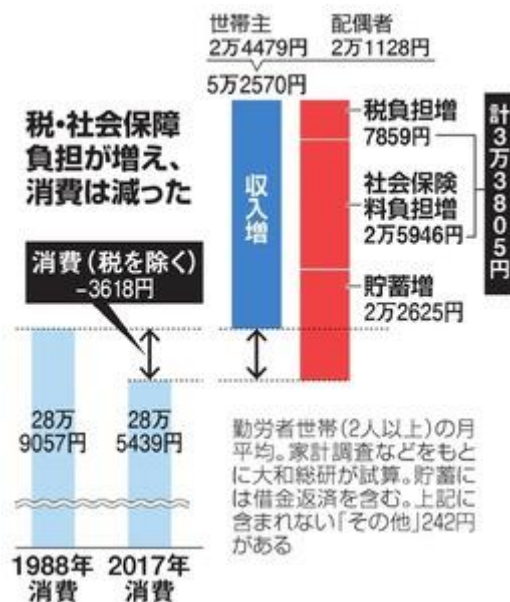
一方、所得税や住民税による直接税負担は月1612円(4%)減った。消費税導入や5%への税率引き上げに伴い、所得税などが減税されたからだ。直接税と間接税を合わせた税負担全体では7859円(1.3%)増だった。

税より負担が増したのが、年金や医療などの社会保険料。17年は月5万6869円で、88年よりも2万5946円(8.4%)増えた。

年70兆円増えた社会保障費を賄うために保険料が値上げされたからだ。

社会保険料は、税金に比べて使い道が見えやすく、引き上げに国民の理解が得やすい。安倍政権が消費税率10%への引き上げを2度延期するなど、政治が不人気な増税を避ける一方、社会保険料に高齢化のしわ寄せが集中している形だ。

17年の税と社会保険料の合計は月12万6966円。収入に占める負担割合は5ポイント上昇して2.6%になった。



この間、収入も月5万2570円（11%）増え、53万3820円になった。ただ内訳をみると、2万4479円（6%）増だった世帯主の収入に対し、配偶者の収入が2万1128円（49%）増。女性の社会進出に加え、夫の収入が伸び悩む中で共働きが増えたことも背景にあるとみられる。

消費（税を除く）は17年、月28万5439円で88年より1%、3618円減った。消費者物価は消費税の影響を除いて約1割上がっており、消費は実質的に1割強減ったことになる。

家計へ負担増を強いた国も借金が増えた。増税が進まない中、税で賄う社会保障費の3割部分が増加したため、18年3月末の国債の発行残高は、29年前の5倍強の853兆円になった。

一方、膨れあがったのは企業部門が持つ現金だ。財務省の法人企業統計によると、企業の現預金（金融・保険除く）は16年度末、過去最高の211兆円で、88年度末より4割以上増えた。法人税率が42%から23・2%に引き下げられたこともあり、平成に生まれた富が企業に流れ込む構図になっている。（大日向寛文）

### 効かないのに...診療所の6割、風邪に抗菌薬 学会調査 朝日新聞 2018年6月2日

抗生物質などの抗菌薬はウイルス性の風邪には効かないにもかかわらず、約6割の診療所は患者から強く求められると処方していることが、わかった。日本化学療法学会と日本感染症学会の合同調査委員会が1日、岡山市で開かれている学術集会で発表した。抗菌薬を誤って多用すると薬が効かなくなる耐性菌が増えることから、国は適正処方を求めている。

今年2月、無作為に選んだ全国1490カ所の診療所に郵送でアンケートをして、269カ所から有効回答を得た。ウイルス性の普通の風邪「感冒」と診断した患者やその家族が抗菌薬を希望した場合、「希望通り処方する」が12・7%、「説明しても納得しなければ処方する」が50・4%で、計約6割を占めた。

また過去1年間で感冒と診断した患者にどれくらいの割合で抗菌薬を出したかを尋ねたところ、「4割超」と答えた診療所が20・2%、「2割以下」と答えた診療所は62%だった。処方した理由は、「重症化予防」（29・8%）や「二次感染の予防」（25・8%）などで、医学的根拠が乏しいと思われる理由だった。

厚生労働省は普通の風邪に抗菌薬を使うことを推奨していない。適正使用に向けて医師向けの手引を配ったり、患者に説明して抗菌薬の使用を控えた場合に報酬が上乘せされる仕組みを導入したりしている。

調査にあたった、国立国際医療研究センター病院の具芳明医師は「抗菌薬はウイルス性の風邪に効かないことを一般の人にも広く知ってほしい。正しい情報をどう伝えるかが今後の課題だ」と話す。

同病院AMR臨床リファレンスセンターがホームページで一般向けに抗菌薬や耐性菌の解説をしている（<http://amr.ncgm.go.jp/>）。（水戸部六美）

### 学習療法で認知症改善

読売新聞 2018年06月03日

◇天理市 半年で9人中8人

天理市が取り組む認知症予防対策が効果を上げている。公文教育研究会（大阪市）の学習療法を活用したところ、認知症の疑いがあった9人中8人が半年間で記憶力などの機能改善が見られた。健康寿命を延ばすために有効な認知症予防は、高齢化に伴って膨らむ社会保障費の抑制にもつながり、市は今後、対象者を拡大して効果を検証していく。（辰巳隆博）

市内の65～90歳の高齢者20人を対象に、昨年7～12月に週1回、約1時間の認



知症予防教室を22回にわたって開いた。公文教育研究会と、「脳トレ」で知られる東北大加齢医学研究所所長の川島隆太教授が共同開発した学習療法を利用した。

学習療法は、簡単な足し算や引き算、漢字の読み書きや音読が中心で、難易度は小学校低学年レベル。高齢者2人につき、市民1人が学習を支援し、会話や体操も行った。

同教室の受講開始時に測定した認知機能検査では20人中9人に認知症の疑いがみられた。しかし、学習療法で8人の記憶力や計算力などが改善。受講者へのアンケートでも「孤立感が解消した」「日常生活で積極性が高まった」「家族とのコミュニケーションが増えた」などの回答があったという。

天理市によると、65歳以上の高齢者は1万6722人（今年4月現在）で、高齢化率は25・6%と県平均の30・2%よりも低い。市は昨年度、1924人を認知症と認定した。高齢化はさらに進むため、認知症対策は喫緊の課題だ。

市は7月から認知症予防教室を開く予定で、対象の高齢者も増やすという。現在、参加者を募っており、市介護福祉課の松田衛・地域包括ケア推進室長は「認知症予防対策がうまくできれば、介護費用の削減につながる。より効率的な運用を検証し、いつまでも健康で意欲的な高齢者が増えるようにしていきたい」としている。

## はつらつ屋台 生き方見て...認知症6人 泉佐野で9日 読売新聞 2018年06月03日



◇タオルや一言色紙 理解深める一助に

出店に向け、商品のタオルを準備する上野さん（右、泉佐野市で）

泉佐野市市場東の市立文化会館前広場で9日、認知症を抱えた高齢者が店主になって屋台を出す、市場「おひさまとおまんじゅう横丁」が開かれる。市内の介護施設を利用する人ら6人が集い、手作りしたり、商店で「仕入れ」たりした品を売る。多くの市民に来てもらい、認知症への理解を深めてもらうのが狙いだ。（上羽宏幸）

店主になる6人は平均年齢が86歳。泉佐野市内の4施設のサービスを受ける5人と貝塚市の施設で介護を受けている1人で、それぞれ1店舗ずつを出店する。

社会福祉法人「泉佐野たんぽぽの会」が運営するグループホーム「やすらぎのさと」で、2012年から暮らす上野昭代さん（90）は、地場産業のタオル工場を経営していた。現役時代の経験を生かし、仕入れたタオルの店「佐野のアキちゃんタオル売ってたん屋」を出す。

施設で商品を袋詰めして、開店準備を進めていた上野さんは「力を合わせて一生懸命売りたい。得意の歌を披露して、お客を呼ぼうかしら」と話す。

習字が得意な近藤義男さん（92）は、同法人が運営する「ピュアステーションたんぽぽ」の在宅ケアサービスを受けている。自身が日々の生活で口にした「今日何曜日や 俺は毎日休みです」などのくすっと笑える言葉を色紙にしたため、「よっさんのらくがき屋さん」に並べる。

「やすらぎのさと」では、地域の人との交流を進めようと15年から、入所者が自分の各居室を商店に見立てて、自分たちで買い物をして仕入れた菓子などを売るイベントを開いてきた。

たんぽぽの会で理事長を務める片木谷真弓さんは「訪れた人々と会話する入所者は、見たことのないほど明るい表情だった」と語る。回を重ねるうち、施設周辺の住民らも、外出する入所者に声をかけてくれるようになり交流も深まった。こうした経験から、片木谷さんは、市内にある他の施設にも呼びかけ、大規模に市場を開くことにした。

泉佐野市内の「泉ヶ丘園グループホーム」に入所する女性は、自分で選んで仕入れた多肉植物や花を販売。グループホーム「泉佐野介護福祉センター」からは、女性2人がそれ

ぞれ手作りした押し花のしおり、毛糸製のタワシを並べる。貝塚市の女性も自分で選んだハンドクリームを並べる。

片木谷さんは「今のような高齢化社会では、いつ誰が認知症になってもおかしくない。『かかったら終わり』というマイナスイメージがあるけれど、実際にお年寄りに接して会話をすれば、はつらつとした生活を送っていることを知ってもらえるはず」と話す。

開店は午後2～3時。各店で1枚ずつ使えるチケット6枚を300円で販売する。問い合わせは片木谷さん（080・6196・1316）。

## 長崎) 子どもに寄り添うオンブズルーム 長崎市に開所 朝日新聞 2018年6月3日



JR浦上駅近くの浦上百貨センター1階に開所した「オンブズルーム」＝長崎市川口町

長崎市川口町の浦上百貨センター1階に2日、子どもの相談に応じる「オンブズルーム」が開所した。民間のスタッフが、子どもの悩みに耳を傾け、子どもと一緒に解決方法を探っていく無料の相談窓口で、弁護士や医師らもアドバイスしていくという。

運営するのは、いじめや虐待などの問題に苦しむ子どもたちを救うため、県内の市民団体などが立ち上げた第三者機関「子どもの権利オンブズパーソンながさき」。何か起きてからではなく、問題がある時に対応していこうと、常設の窓口を設けた。

この日の開設式では、不登校・ひきこもり支援に取り組む「フリースペース長崎」のスタッフ、古豊慶彦さん（30）があいさつ。「子どもたちの声は、私たちの想像を超える

る苦しみだったり、悩みだったりだと思う。子どもの声をしっかり聞いていきたい」と話した。

オンブズルームは相談無料。当面は、水曜日の午前11時～午後7時、木曜日の午後6時～午後9時、土曜日の午後2時～午後6時に開く。電話080・3187・9156、メールkomb.nagasaki@gmail.com。（堀田浩一）

## 安倍首相、児童養護施設を視察＝大津市 時事通信 2018年6月2日



児童養護施設を訪れ、子供たちと懇談する安倍晋三首相（中央）＝2日午後、大津市（代表撮影）

安倍晋三首相は2日、大津市の社会福祉法人「小鳩会」を訪れ、乳児院と児童養護施設を視察した。児童養護施設で生活している小学1年生から高校1年生までの5人と懇談し、「目標を持って頑張って」と激励した。

同施設「小鳩の家」では、台所や寝床を備えた部屋で少人数の子どもが一緒

に生活。家庭に近い環境で子どもを育てる方針を盛り込んだ2016年の改正児童福祉法に先駆けた施設とされている。

首相は子どもたちに好きな行事や部活動を質問。中学3年生の女子が陸上部で短距離走に励んでいると答えると、「東京五輪を目指して」と笑みを交えて話していた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行